

- 問1 19世紀、イギリスはインドを介して清（中国）と貿易を行う「三角貿易」の体制を築きました。イギリスからインドへは綿織物が、インドから清へはアヘンが、清からイギリスへは茶や絹がそれぞれ輸出されていましたが、これらの一連の取引において、代金の決済手段として清から流出し、最終的にイギリスへ渡っていたものは何か、次の中から選びなさい。（2020年 北海道公立入試 類似）
1. 銀 2. 銅 3. 金 4. 香辛料
- 問2 19世紀半ばのアメリカ合衆国では、北部と南部の間で対立が深まり、南北戦争が勃発しました。この対立のうち、当時の「南部」の主張や状況を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 綿花の輸出を促進し、イギリスなどから安価な工業製品を輸入するために自由貿易を求めた。 2. 連邦政府の権限を強めることで、国家の一体性を維持しようとする中央集権的な考えを持っていた。 3. 人道的立場や工業における労働力確保の観点から、奴隷制の廃止を強く主張した。 4. 自国の工業製品を外国の競争から守るため、輸入品に関税をかける保護貿易を求めた。
- 問3 イギリスが清に対してアヘン戦争を仕掛ける背景となった、当時の貿易状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 清がイギリスとの自由貿易を求めて開国を迫ったのに対し、自国産業を保護したいイギリスが拒否して開戦した。 2. イギリスが自国の工業製品を清に売るため、清の特産品であったアヘンの輸入を禁止しようとした。 3. 清がイギリスから綿織物を大量に輸入したため、貿易赤字に苦しんだイギリスが武力で市場を広げようとした。 4. イギリスが輸入する茶の代金として支払う銀が不足し、その回収のためにアヘンを密輸した。
- 問4 倒幕運動が激化する過程で、それまで対立関係にあった薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬らの仲立ちによって結んだ協力関係のことを何と言いますか。（2026年 愛知県公立入試 類似）
1. 日英同盟 2. 薩長同盟 3. 日米和親条約 4. 尊王攘夷運動
- 問5 南北戦争が始まる前の時期における、アメリカ北部の主張や状況として正しいものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）
1. 自国の工業を発展させるために保護貿易を主張し、奴隷制には反対していた 2. 綿花を輸出するために自由貿易を主張し、奴隷制の維持を求めている 3. 金本位制の導入をめぐって、西部の農民と激しく対立していた 4. イギリスからの独立を勝ち取るために、フランスと軍事同盟を結んでいた
- 問6 1837年、日本人漂流民の帰還と通商を求めて来航したアメリカの商船を、幕府が「異国船打払令」に基づいて砲撃したモリソン号事件が起きました。この幕府の対応を批判し、後に「蚕社の獄」と呼ばれる弾圧を受けた蘭学者の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
1. 高野長英・渡辺崋山 2. 杉田玄白・前野良沢 3. 本多利明・佐藤信淵 4. 緒方洪庵・福澤諭吉
- 問7 1853年、アメリカ東インド艦隊の司令長官として4隻の軍艦（黒船）を率いて浦賀に来航し、江戸幕府に対して正式に開国を要求した人物は誰ですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）
1. オールコック 2. ハリス 3. マッカーサー 4. ペリー
- 問8 明治政府が長年取り組んだ「条約改正」の大きな目的は、幕末に結ばれた不平等条約の内容を改めることでした。このうち、「関税自主権がない」ことによって日本が受けた経済的な影響について、最も適切な説明はどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
1. 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することができなかった。 2. 日本で商売を行う外国人に対して、日本政府が所得税などの直接税を課すことが禁止された。 3. 外国から軍艦や機械を購入する際、相手国から多額の賠償金を請求されることになった。 4. 海外へ日本の製品を輸出する際、相手国から不当に高い関税をかけられ、貿易赤字が拡大した。
- 問9 1854年に江戸幕府がアメリカと締結した日米和親条約の内容について、その特徴や背景を正しく説明しているものを選びなさい。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. 鎖国を終結させ、アメリカ船に対して薪水や食料などの補給を認めたが、貿易を許可する条項は含まれていなかった。 2. アメリカに領事裁判権を認め、日本側に修正の権利がない関税自主権の欠如といった、不平等な貿易条件を定めた。 3. 長崎、横浜、新潟、兵庫などの港を新たに開くことで、アメリカとの自由な民間貿易を全面的に開始した。 4. アメリカ大統領の国書を受け取った幕府が、朝廷から条約締結の許可である「勅許」を得た上で正式に調印した。
- 問10 幕末の貿易統計によると、1865年の輸出総額のうち約8割を生糸が占めるほど輸出が急増していました。このように特定の品目の輸出が短期間に激増したことが、当時の日本国内の経済に与えた影響として最も適切な説明を選びなさい。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 綿糸の輸出も同時に増えたため、綿織物業が急速に発展した 2. 国内で生糸が品不足となり、物価が激しく上昇した 3. 海外から安価な生糸が大量に流入し、養蚕農家が大きな打撃を受けた 4. 生糸が大量に売れ残ったため、国内の物価が急落した
- 問11 幕末の開国に関して、ペリー来航翌年の1854年に結ばれた条約名と、その条約によって開港が決定された北海道の都市の組み合わせとして正しいものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
1. 日米修好通商条約 ― 小樽市 2. 日米和親条約 ― 小樽市 3. 日米修好通商条約 ― 函館市 4. 日米和親条約 ― 函館市
- 問12 幕末の開国に伴い、産業革命を経たイギリスから安価な綿織物が大量に輸入されるようになったことで、日本国内の経済や社会にどのような影響を与えましたか。その理由や背景を含めて説明した記述として、最も適切なものを選択してください。（2021年 三重県公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国が国内の南北戦争により輸出を停止したため、日本国内では一時的に綿織物が不足し、物価の安定に寄与した。 2. 通商条約によって関税が日本側に有利に設定されていたため、安価な輸入品の増加が国内産業の近代化を促す好機となった。 3. 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。 4. イギリス産の綿織物が高級品として普及したため、対抗して国内の綿花生産者が大幅に増産を行い、輸出額が急増した。
- 問13 19世紀前半、江戸幕府は日本の沿岸に近づく外国船を無差別に追い返す「異国船打払令」を出していましたが、1842年には方針を転換し、薪や水、食料を与えて帰帆させる「薪水給与令」を出しました。幕府がこのような方針転換を行う直接的な背景となった、清がイギリスに敗北した出来事を選択肢から選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）
1. アヘン戦争 2. 日清戦争 3. 辛亥革命 4. 矢面事件（アロー戦争）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 銀	19世紀のイギリスは清から茶や絹を大量に輸入したため、大幅な貿易赤字に陥っていました。これを解消するため、イギリスは植民地であるインドでアヘンを栽培させて清へ密輸出させ、その代金として清から支払われた銀を回収することで、自国の貿易赤字を補填しました。この銀の流出は清の経済に大きな打撃を与え、アヘン戦争へとつながる要因となりました。
問2	答え 1 綿花の輸出を促進し、イギリスなどから安価な工業製品を輸入するために自由貿易を求めた。	当時のアメリカ南部は広大な農場での綿花栽培を主産業としており、主な輸出先であるイギリスとの取引を円滑にするため、関税のない自由貿易を求めています。これに対し、工業化を進めていた北部は、安価なイギリス製品から国内産業を守るために保護貿易を主張しており、経済政策をめぐる対立が南北戦争の大きな要因の一つとなりました。
問3	答え 4 イギリスが輸入する茶の代金として支払う銀が不足し、その回収のためにアヘンを密輸した。	当時のイギリスは清から大量の茶を輸入していましたが、清に売るものがないため大量の銀が清へ流出していました。この貿易赤字を解消するため、イギリスは植民地のインドで生産させたアヘンを清に密輸し、茶の代金として支払った銀を回収する「三角貿易」の仕組みを作りました。清がこのアヘンを厳しく取り締まったことが、アヘン戦争の直接のきっかけとなりました。
問4	答え 2 薩長同盟	幕府を打倒するために、土佐藩出身の坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介により、長州藩の木戸孝允（桂小五郎）と薩摩藩の西郷隆盛らが軍事同盟を結びました。この提携が大きな力となり、後の大政奉還や明治維新の達成へとつながりました。
問5	答え 1 自国の工業を発展させるために保護貿易を主張し、奴隷制には反対していた	北部は商工業が発達していたため、イギリスなどの製品に高い関税をかけて国内産業を守る「保護貿易」を求めています。また、工場で働く自由な労働力を確保する観点からも、奴隷制には反対の立場をとっていました。
問6	答え 1 高野長英・渡辺華山	1825年に出された異国船打払令により、幕府は近づく外国船を無差別に攻撃する方針をとっていました。しかし、モリソン号が非武装の商船であり、日本人を送り届けようとしていたことが判明すると、高野長英は『戊戌夢物語』、渡辺華山は『慎機論』を著して幕府の硬直した政策を批判しました。幕府はこれに対し、彼らを捉えて厳しく処罰しました。
問7	答え 4 ペリー	19世紀半ば、アメリカは北太平洋での捕鯨船の補給基地や、中国との貿易の中継地点を確保するために日本に接近しました。1853年に神奈川県の大浦に来航した人物はペリーであり、翌1854年に再び来航して日米和親条約を締結しました。ハリスは1856年に下田に着任した初代総領事であり、日米修好通商条約の交渉を行った人物です。
問8	答え 1 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することができなかった。	関税自主権がないということは、自国の産業を守るために輸入品の価格を調整する手段を奪われていることを意味します。当時、安価な綿製品などが欧米から大量に入ってきた際、日本は高い関税をかけてそれに対抗することができず、国内の綿織物業などが打撃を受ける原因となりました。賠償金や領土の割譲は、後の日清戦争などの講和条約で見られる内容であり、不平等条約の基本内容とは異なります。
問9	答え 1 鎖国を終結させ、アメリカ船に対して薪水や食料などの補給を認めたが、貿易を許可する条項は含まれていなかった。	日米和親条約は、遭難したアメリカ船の救護や、船舶への薪水・食料の供給を目的として結ばれました。これにより江戸時代の「鎖国」体制は事実上崩壊しましたが、この段階ではまだ貿易の開始は合意されていません。本格的な貿易や、領事裁判権・関税自主権といった不平等な条項が盛り込まれたのは、4年後の1858年に結ばれた日米修好通商条約です。
問10	答え 2 国内で生糸が品不足となり、物価が激しく上昇した	生糸などの国内製品が大量に輸出されたことで、日本国内では商品が不足し、物価の著しい上昇を招いて庶民の生活を圧迫しました。幕府はこれに対抗するため、生糸を含む5つの品目（生糸、雑穀、蠟、呉服、油）を必ず江戸の間屋を経由させてから輸出させる「五品江戸回送令」を出しましたが、地方の生産者や商人がこれに反対したため、十分な効果を上げることはできませんでした。
問11	答え 4 日米和親条約 ― 函館市	1854年に結ばれたのは日米和親条約であり、これにより下田と函館が開港されました。日米修好通商条約は1858年に結ばれ、函館・神奈川・長崎・兵庫・新潟の5港を開港場とすることが定められました。小樽市は開拓使による開発などで発展した港町であり、これらの条約による開港地ではありません。
問12	答え 3 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。	イギリスは産業革命によって、綿織物の大量生産と低価格化を実現していました。こうした安価な製品が通商条約に基づいて日本に大量に流入した結果、それまで伝統的な手工業や農村の家内工業として行われていた日本の綿織物生産は、価格競争に敗れて産業の打撃を受けることとなりました。これは当時の日本の経済混乱や物価上昇の一因となりました。
問13	答え 1 アヘン戦争	江戸幕府は1825年に異国船打払令を出して強硬な姿勢をとっていましたが、1840年に始まったアヘン戦争で、当時アジアの大国であった清がイギリスの圧倒的な軍勢力の前に敗北した情報を得ました。この出来事に衝撃を受けた幕府は、西洋諸国との無用な武力衝突を避けるために政策を緩和し、遭難した外国船に補給を認める薪水給与令を出して、対外政策を軟化させました。